

法人企業景気予測調査 (鹿児島県の概要)

令和5年7～9月期調査

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点

令和5年8月15日

4. 調査対象期間

判断調査：令和5年 7月～ 9月（又は令和5年 9月末）現状判断・実績見込み
令和5年10月～12月（又は令和5年12月末）見通しⅠ
令和6年 1月～ 3月（又は令和6年 3月末）見通しⅡ
計数調査：令和5年度 実績見込み

5. 調査方法

郵送又はオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 鹿児島県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	112	103	92.0
製 造 業	29	25	86.2
非 製 造 業	83	78	94.0
大 企 業	22	21	95.5
中 堅 企 業	30	29	96.7
中 小 企 業	60	53	88.3

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

参考：BSIについて

BSI (Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例) 「景況判断」の場合、前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比・・・ 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・ 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・ 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

BSI = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%)
- 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%) = 10.0%ポイント

令和5年7-9月期調査の概要

【景況判断】・・・全産業では、「下降」超

【売上高】・・・全産業では、5年度は増収見込み

【経常利益】・・・全産業では、5年度は増益見込み

【設備投資】・・・全産業では、5年度は増加見込み

【雇 用】・・・全産業では、「不足気味」超

【景況判断】

現 状 (令和5年7~9月期)	全産業	: 「下降」超
先行き (令和5年10~12月期)	全産業	: 「上昇」超の見通し
先行き (令和6年1~3月期)	全産業	: 「上昇」超の見通し

【売上高】 令和5年度	全産業	: 4.6%の増収見込み
	製造業	: 4.8%の増収見込み
	非製造業	: 4.4%の増収見込み

【経常利益】 令和5年度	全産業	: 5.8%の増益見込み
	製造業	: 20.2%の増益見込み
	非製造業	: ▲13.4%の減益見込み

【設備投資】 令和5年度	全産業	: 6.4%の増加見込み
	製造業	: 0.2%の増加見込み
	非製造業	: 21.1%の増加見込み

【雇 用】

現 状 (令和5年9月末)	全産業	: 「不足気味」超
先行き (令和5年12月末)	全産業	: 「不足気味」超の見通し
先行き (令和6年3月末)	全産業	: 「不足気味」超の見通し

1. 景況判断

現状判断は「下降」超となっている

全産業では、「下降」超となっている。

業種別にみると、製造業では「下降」超となっており、非製造業では「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業では「上昇」「下降」同数、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

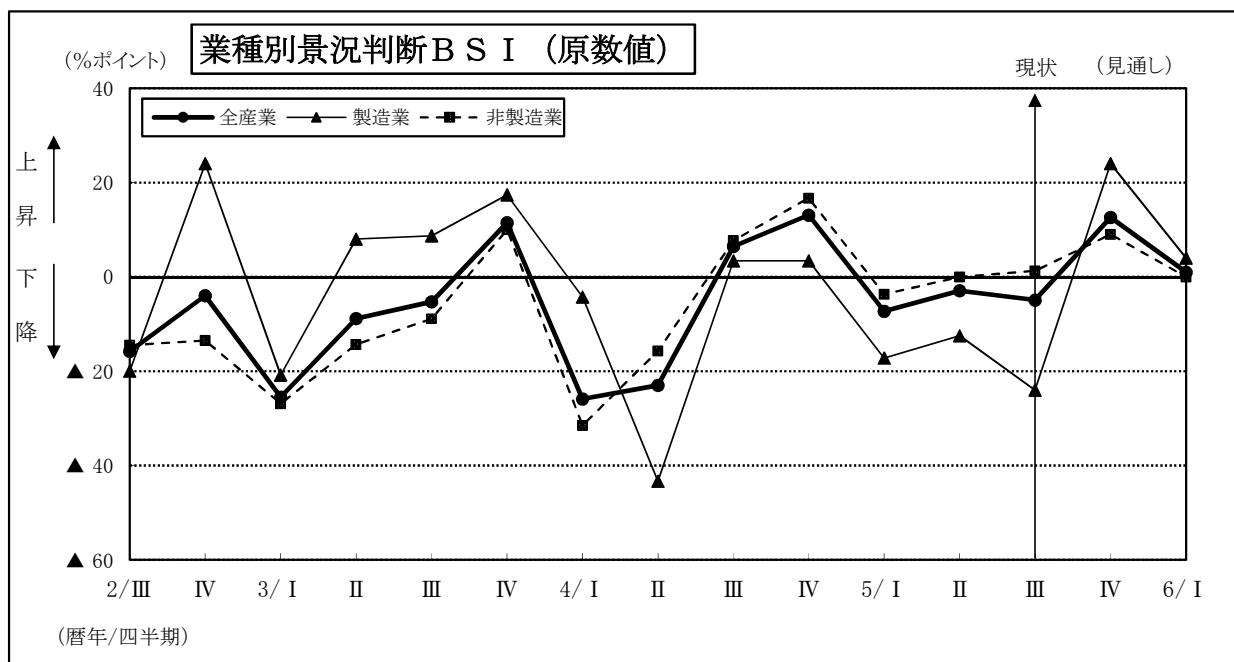
先行き（全産業）をみると、5年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

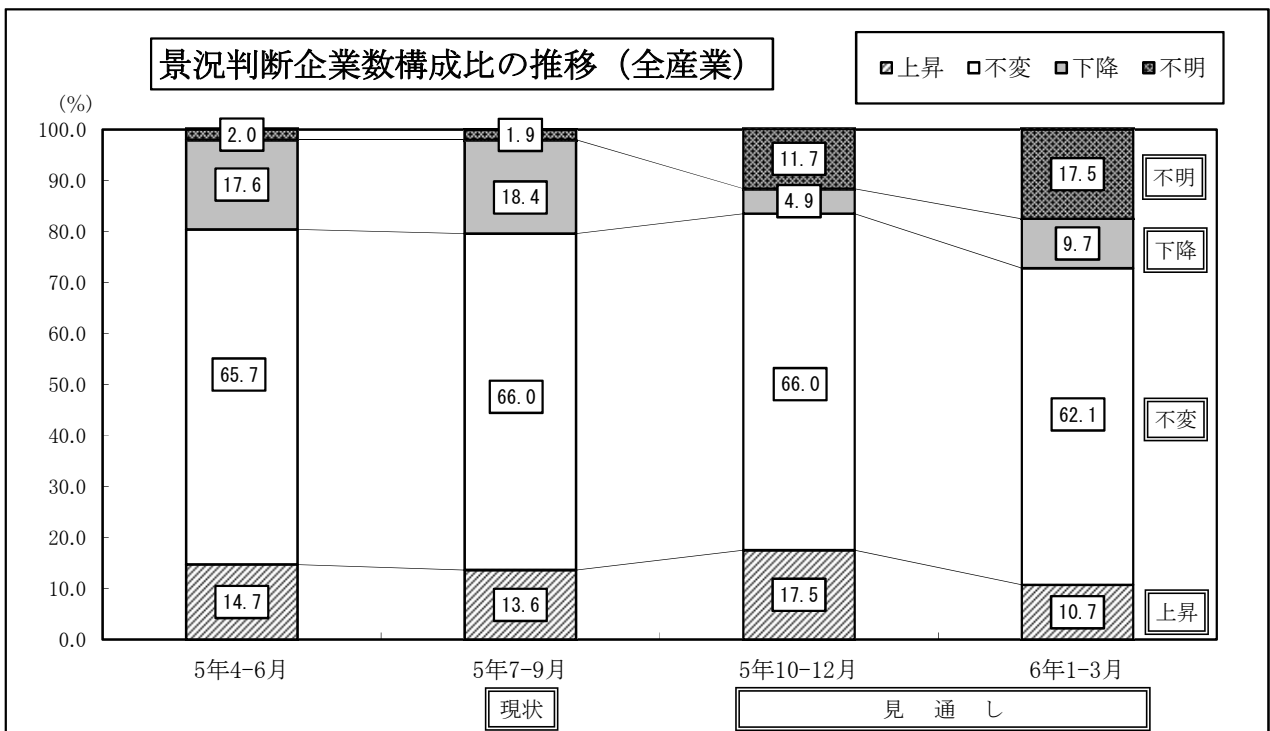
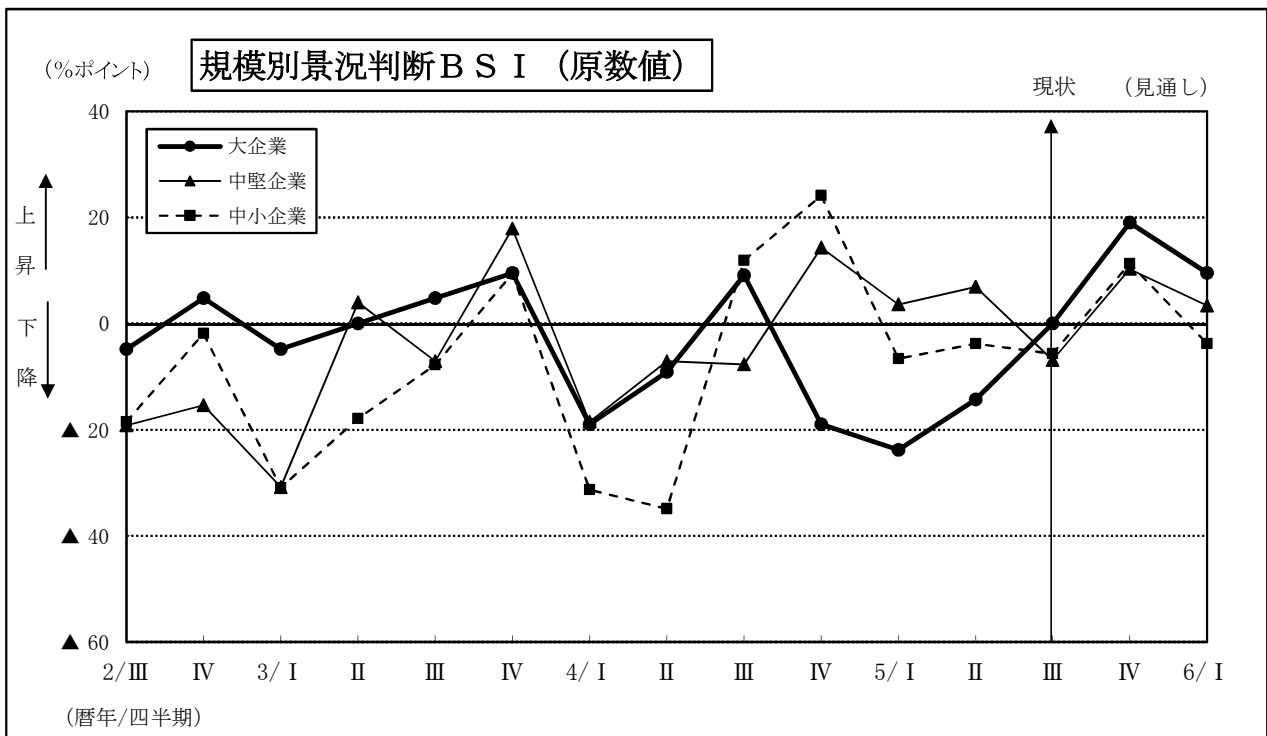
景況判断B S I（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	5年4-6月 (前回調査)	5年7-9月 (現状判断)	5年10-12月 (見通しI)	6年1-3月 (見通しII)
全産業	103	▲ 2.9	(2.0) ▲ 4.9	(10.8) 12.6	1.0
製造業	25	▲ 12.5	(0.0) ▲ 24.0	(12.5) 24.0	4.0
非製造業	78	0.0	(2.6) 1.3	(10.3) 9.0	0.0
大企業	21	▲ 14.3	(9.5) 0.0	(19.0) 19.0	9.5
中堅企業	29	6.9	(6.9) ▲ 6.9	(10.3) 10.3	3.4
中小企業	53	▲ 3.8	(▲ 3.8) ▲ 5.7	(7.7) 11.3	▲ 3.8

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

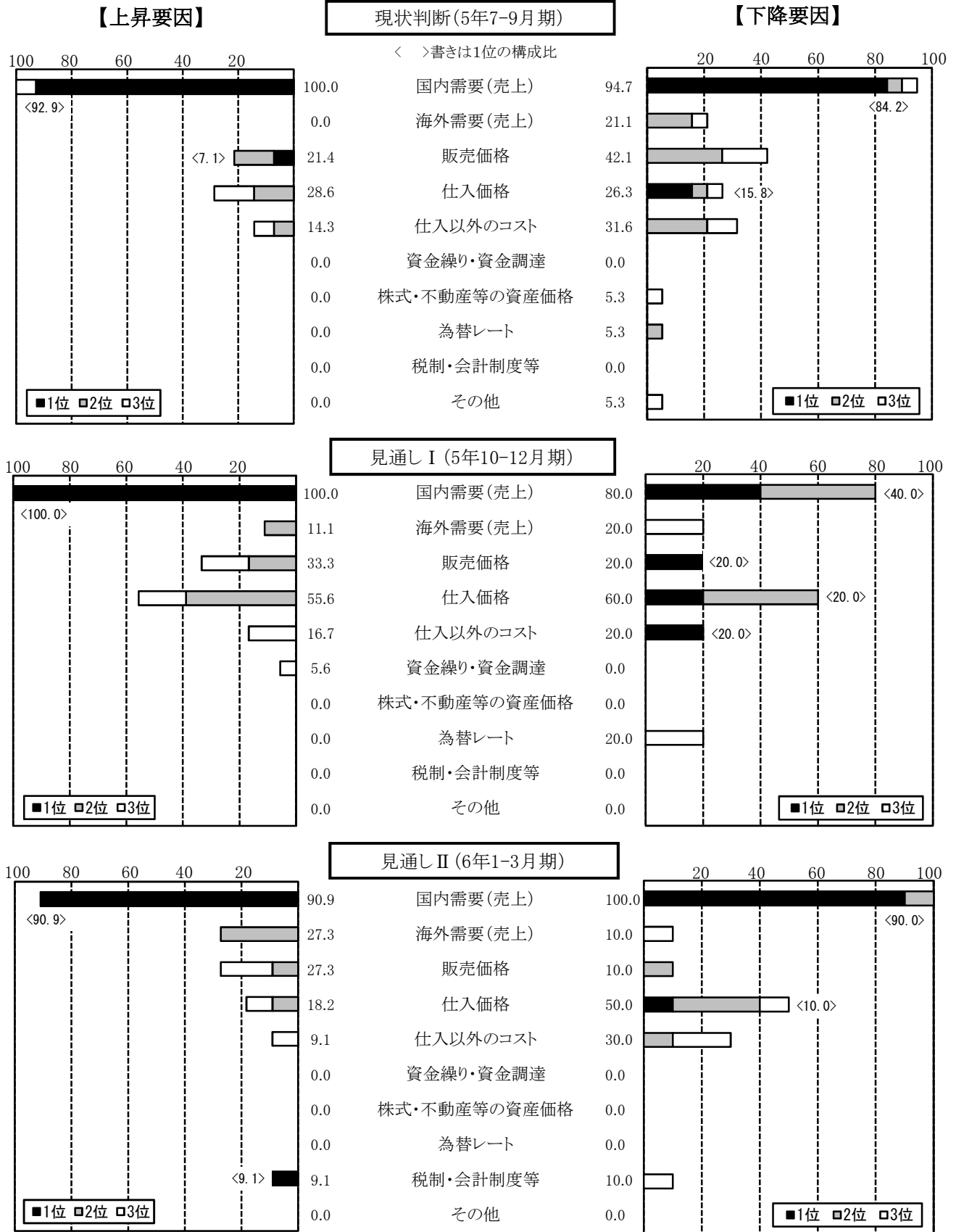




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



(回答社数構成比:%)

2. 売 上 高（「電気・ガス・水道業」を除く）

5年度は増収見込み

製造業では4.8%の増収見込み、非製造業では4.4%の増収見込みとなっており、全産業では4.6%の増収見込みとなっている。
規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

3. 経 常 利 益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

5年度は増益見込み

製造業では20.2%の増益見込み、非製造業では▲13.4%の減益見込みとなっており、全産業では5.8%の増益見込みとなっている。
規模別にみると、大企業、中小企業では増益見込み、中堅企業では減益見込みとなっている。

売上高・経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回 答 企業数	5年度	
		売上高	経常利益
全 産 業	64	(5.1) 4.6	(16.0) 5.8
製 造 業	19	(5.6) 4.8	(45.6) 20.2
非 製 造 業	45	(4.5) 4.4	(▲ 23.0) ▲ 13.4
大 企 業	11	(5.8) 4.9	(16.3) 6.9
中 堅 企 業	21	(5.4) 5.1	(3.6) ▲ 9.4
中 小 企 業	32	(2.4) 2.5	(32.1) 27.7

(注1) () 書きは前回調査結果。

(注2) 売上高は、「金融業、保険業」は調査対象外。

4. 設 備 投 資

5年度は増加見込み

製造業では0.2%の増加見込み、非製造業では21.1%の増加見込みとなっており、全産業では6.4%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見込みとなっている。

設備投資（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答企業数	5年度	
全 産 業	74	(3.7)	6.4
製 造 業	20	(▲ 4.0)	0.2
非 製 造 業	54	(21.1)	21.1
大 企 業	18	(▲ 0.2)	1.2
中 堅 企 業	24	(50.7)	50.1
中 小 企 業	32	(8.4)	33.7

(注1) 設備投資額は、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) () 書きは前回調査結果。

5. 雇 用

現状判断は「不足気味」超となっている

全産業では、「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

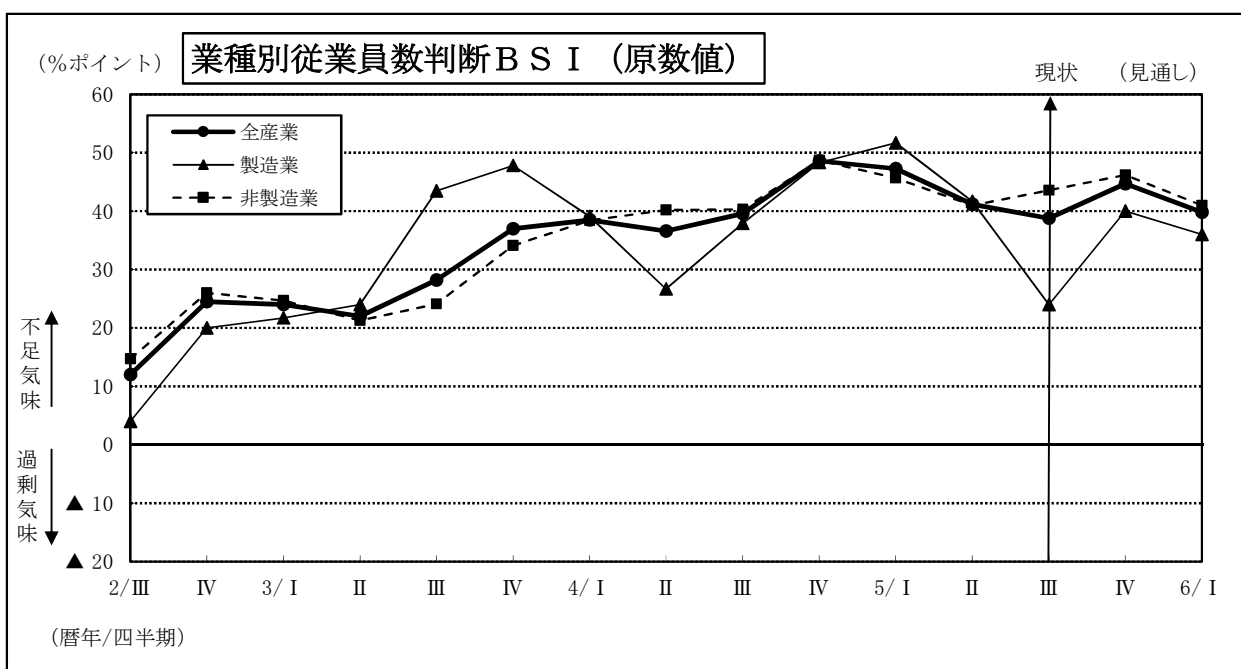
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

先行き（全産業）をみると、5年12月末は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比）（単位：社、%ポイント）

	回 答 企業数	5年6月末 (前回調査)	5年9月末 (現状判断)	5年12月末 (見通しⅠ)	6年3月末 (見通しⅡ)
全 産 業	103	41.2	(44.1) 38.8	(42.2) 44.7	39.8
製 造 業	25	41.7	(37.5) 24.0	(33.3) 40.0	36.0
非 製 造 業	78	41.0	(46.2) 43.6	(44.9) 46.2	41.0
大 企 業	21	28.6	(28.6) 28.6	(23.8) 28.6	19.0
中 堅 企 業	29	37.9	(34.5) 44.8	(41.4) 51.7	48.3
中 小 企 業	53	48.1	(55.8) 39.6	(50.0) 47.2	43.4

(注) () 書きは前回調査時の見通し。



【参考1】

設備投資の対象

(回答社数構成比：%)

区 分	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全 産 業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	61.8	工具、器具及び備品	45.6	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	38.2
	製造業	90.5	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	52.4	工具、器具及び備品	47.6
	非製造業	48.9	工具、器具及び備品	44.7	情報機器	34.0
規模別	大企業	66.7	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	53.3	建物以外の構造物・構築物	40.0
	中堅企業	65.0	工具、器具及び備品	50.0	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	40.0
	中小企業	57.6	工具、器具及び備品	48.5	車両、船舶及び航空機等	45.5

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

【参考2】

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

(回答社数構成比：%)

区 分	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全 産 業	販売価格等への転嫁	60.0	その他の費用の見直し	52.0	設備投資計画の見直し	29.3
	製造業	販売価格等への転嫁	設備投資計画の見直し	42.9	-	-
			その他の費用の見直し			
非製造業	その他の費用の見直し	55.6	販売価格等への転嫁	51.9	設備投資計画の見直し	24.1
規模別	大企業	その他の費用の見直し	販売価格等への転嫁	43.8	-	-
			仕入先の見直し			
	中堅企業	販売価格等への転嫁	50.0	-	-	設備投資計画の見直し
中小企業	販売価格等への転嫁	74.3	その他の費用の見直し	45.7	設備投資計画の見直し	28.6

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。